

中国「渡航自粛」、日本経済に「マイナス」「影響ない」とする企業が4割ずつで拮抗

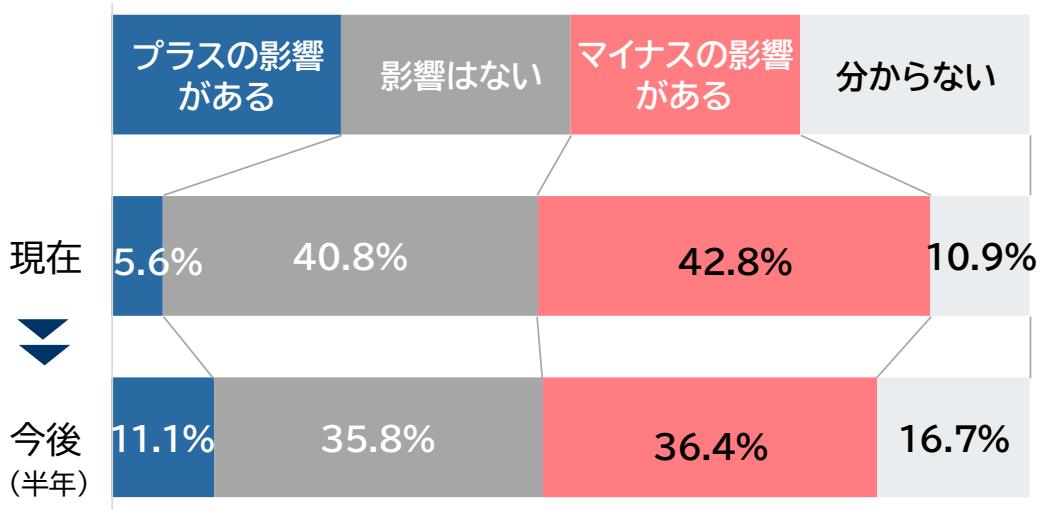
中国外務省は11月14日、自国民向けに日本への渡航を当面控えるよう注意喚起した。現在この動きは日本経済にとってどのような影響があると考えるか企業に尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業が42.8%、「影響はない」が40.8%と、4割ずつで拮抗する結果となった。他方、「プラスの影響がある」は5.6%だった。さらに、今後半年程度の影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」は36.4%と現在のマイナス影響の割合を下回った。一方で、「プラスの影響がある」とする企業は11.1%に上昇した。こうした結果から、多くの企業は今回の渡航自粛を比較的冷静に受け止め、影響は限定的とみていることがうかがえる。

「マイナスの影響がある」とした企業からは、「日本人などで代替できない部分であるため、客数の減少による影響が多少みられる」(飲食店)や「観光業、小売店にはマイナスの影響が出る」(不動産)のように、小売や飲食の来店客数のほか、旅客運送など観光関連への影響を危惧する声が聞かれた。また、「ビジネス渡航に影響があり、日本からの渡航も安全確保の観点から控えざるを得ない」(精密機械、医療機械・器具製造)といったビジネス渡航への影響を懸念する声も寄せられた。

他方、今後の影響については、「中国経済にとってもマイナスになりかねないため、半年後には影響は小さくなっていると考える」(機械製造)のように、事態が収束に向かうと予想するコメントがあがった。また、「中国への過度な依存が望ましくないことを痛感することで、ターゲットを国内や中国以外の市場へ移すきっかけとなるため、今後はプラスの影響があると予想」(その他製造)のように、「脱・中国依存」の動きによるプラスの影響を見込む企業もみられた。

ほかにも、「オーバーツーリズムの改善に加え、日本人の国内ビジネス活動についても宿泊や移動面でプラスとなる」(情報サービス)など、観光地や宿泊施設の混雑緩和による好影響を期待する声もあがった。

中国の渡航自粛にともなう日本経済への影響



注1:母数は、有効回答企業1,197社

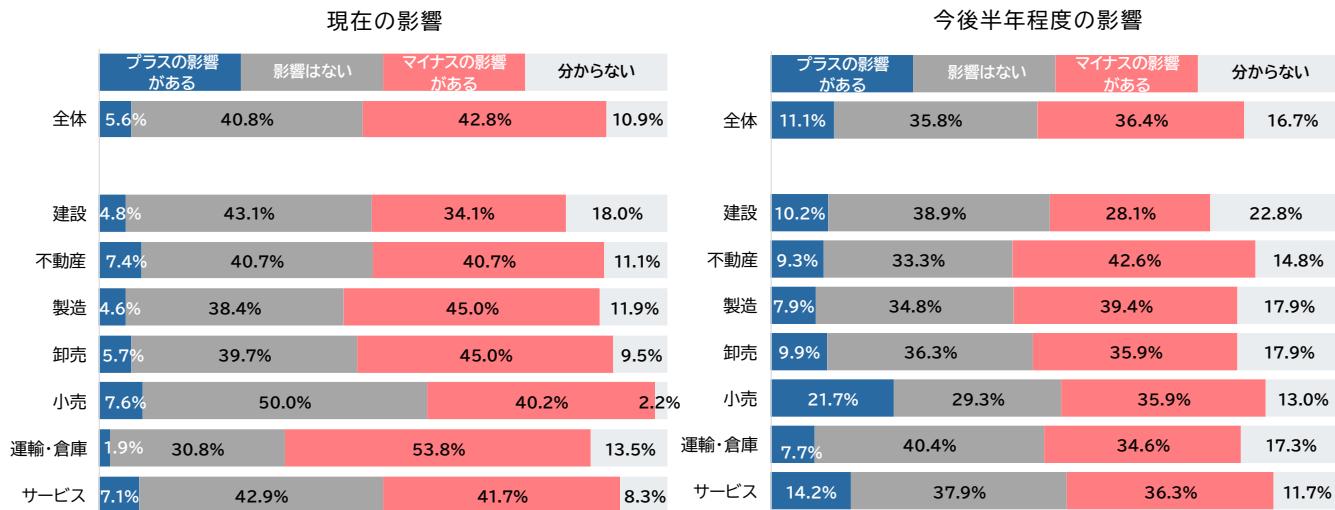
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

旅客運送業など『運輸・倉庫』は 5 割超でマイナス、今後は『不動産』のマイナス割合が突出

現在「マイナスの影響がある」を主要業界別にみると、観光客の減少により直接的な影響を受ける旅客運送業や旅行業を含む『運輸・倉庫』が 53.8%と、突出して高かった。

今後半年程度の影響では、中国人留学生などによる賃貸需要や、マンション購入需要の減少が懸念される『不動産』の 42.6%が「マイナスの影響」を見込んでおり、主要 7 業界のなかで唯一、今後のマイナス影響が現在の割合を上回った。他方、「プラスの影響がある」割合は、『小売』で 21.7%に上昇し、全体を 10 ポイント以上上回った。

中国の渡航自粛にともなう日本経済への影響～主要業界～



まとめ

本アンケートの結果、中国から日本への渡航自粛による現在の日本経済への影響について、小売や飲食、宿泊、観光関連への懸念から「マイナスの影響がある」とする企業は 42.8%だった一方、「影響はない」は 40.8%と 4 割ずつで拮抗している。今後の影響については、「脱・中国依存」の動きによる経済への好影響や、オーバーツーリズムの改善を見込む企業も複数あり、その結果、マイナスの影響は 36.4%に低下し、プラスの影響は上昇した。総じて、多くの企業は今回の渡航自粛を冷静に受け止め、企業マインドには堅調さがうかがえる。

しかし、防衛省は 12 月 7 日、航空自衛隊の戦闘機が中国戦闘機からレーダー照射を受けたと発表し、日中間の緊張は一段と高まっている。このため、事態の収束は見通しにくく、たとえ収束しても同様の問題が再発し、観光産業やビジネス渡航、さらにはサプライチェーンへの影響が生じる可能性もある。

こうした状況下、日本が観光や生産面などで中国への依存度を高めてきたことが、改めて課題として認識されている。企業はこの機会を捉え、顧客ターゲットや調達先などの取引先を中国に過度に依存しないよう分散化を進めるとともに、国内市場の需要拡大にも注力することが重要である。

＜参考＞企業からの声(抜粋)

企業からの声:プラスの影響の方が大きい／影響はない	
観光業はマイナス影響を受ける可能性があるが、訪日観光客の増加でビジネスホテルの料金が高騰し、出張を控えるケースもみられる。料金が下がれば、国内の営業活動が活発化し、プラスに転じる可能性がある	
観光地や公共交通機関の混雑、宿泊費用の高騰が解消され、国内旅行をためらっていた日本人による旅行気運が高まる。	
これで内需循環型消費が進み、日本主体の安定した経済循環サイクルが生まれる	
中国の渡航自粛は一過性とみられ、企業間で格差はあるものの、全体的な影響は軽微と考えられる。また、インバウンド増を敬遠していた日本人観光客の回帰や、異常な物価高騰の抑制などの効果も期待できる	
日本経済全体でみる場合、影響が出るのは中国人観光客に依存している一部にとどまると思う	
直近ではマイナス影響が出るが、これを機に中国依存を脱却できれば、今後大きなプラスになると考える	
一時的に旅行客が減少する可能性はあるが、オーバーツーリズムの解消により、より質の高いおもてなししが可能となり、他国からのリピーターが増える環境になると思う	
インバウンド需要に依存している産業は厳しい状況にあると思うが、これを機に内需拡大策を講じるとともに、SNSなどを活用して他国への情報発信を強化し、来日を促して回復を図ってほしい	
企業からの声:マイナスの影響の方が大きい	
当社は留学生の部屋探しを行っているため、そこに影響が出る可能性がある	
中国の渡航自粛は民泊、マンションの購入などに影響が出ると考える	
渡航自粛によって観光客が減少し、売り上げに影響を及ぼしている	
中国は主要訪日観光客であり、直近の観光業、小売業への影響は大きいと考える。しかし、半年後は日本ファンも多いことから渡航は復調するのではないかと思う	
中国との取引について、代理店を介しての得意先はあるが、国内企業でリカバーすることを前提に2026年は営業計画およびその遂行を考えている	
中国の渡航自粛による今年度の影響は大きいが、今後に向けて中国に偏らない販路の採用に舵を切るべき	
中国自身にとってもプラスにはなり得ない。一方で、過去に同様の事態を経験し、対応策を講じてきた日本の事業者は、それほど大きな痛手を被っていないと考えられる。今後は、サプライチェーンを含め、欧米との連携を深めながら、バランスの取れた経済システムをより深化させる必要がある	

調査先企業の属性

1.有効回答企業:1,197社

規模	大企業	147
	中小企業	1,050
	うち小規模企業	419
	全体	1,197

業界	農・林・水産	9	(社)地域	北海道	63
	金融	12		東北	89
	建設	167		北関東	111
	不動産	54		南関東	334
	製造	302		北陸	66
	卸売	262		東海	117
	小売	92		近畿	194
	運輸・倉庫	52		中国	84
	サービス	240		四国	33
	その他	7		九州	106
全体		1,197	全体		1,197

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング